

2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2015年10月29日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I

2016年3月期 第2四半期

決算概況

II

2016年3月期

下期・通期業績見通し

III

中期経営計画の進捗

I

2016年3月期 第2四半期

決算概況

II

2016年3月期

下期・通期業績見通し

III

中期経営計画の進捗

「増収・減益」決算

- ◇ 売上収益は、情報通信、エンタープライズ事業グループ及び海外事業会社において増加し、前年同期比で増収。
- ◇ 利益面では、売上収益の増加や不採算案件が減少したものの、売上総利益率の低下や、「その他の収益及び費用」の増加により、全ての利益項目が前年同期比で減益。
- ◇ 受注高・受注残については、Q1のビハインドをQ2で挽回し、上期では、ほぼ前年同期並みの水準。

2016年3月期 上期業績ハイライト（前年同期比）



主な増減要因

	2014年度 上期 実績		2015年度 上期 実績		前年同期比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	差異(%)
売上収益	1,611	—	1,652	—	+41	+2.5%
売上総利益	381	(23.7%)	373	(22.6%)	▲7	-2.0%
その他の収益及び費用	▲301	—	▲315	—	▲13	+4.6%
営業利益	79	(5.0%)	58	(3.5%)	▲21	-26.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	49	(3.1%)	37	(2.3%)	▲11	-24.0%
受注高	1,627	—	1,610	—	▲17	-1.1%
受注残高	1,971	—	1,974	—	+3	+0.2%

【売上収益】

携帯キャリア、金融、製造向けや海外事業会社で増収。

【売上総利益】

不採算案件減少も、サービス・製品の売総率低下により減益。

【その他の収益及び費用】

人件費・研究開発費等の販売管理費が増加。

【営業利益】

売上総利益の減少、販売管理費の増加により減益。

【受注高】

携帯キャリア向けの減少が主要因。

【受注残高】

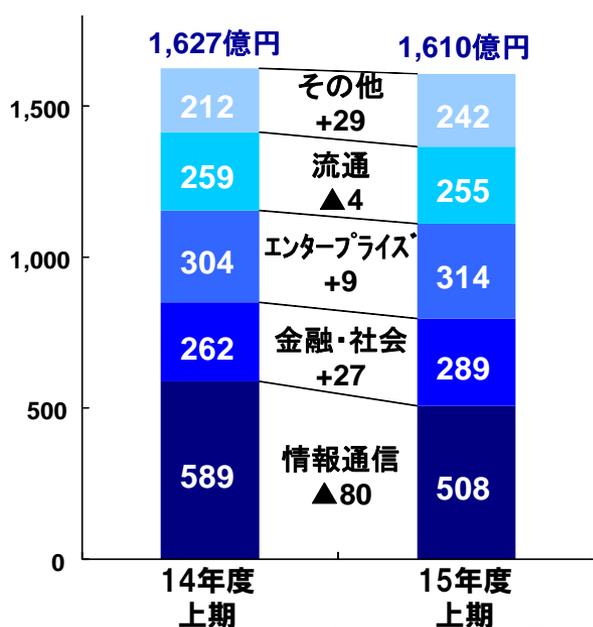
概ね前年並み。

事業グループ別実績

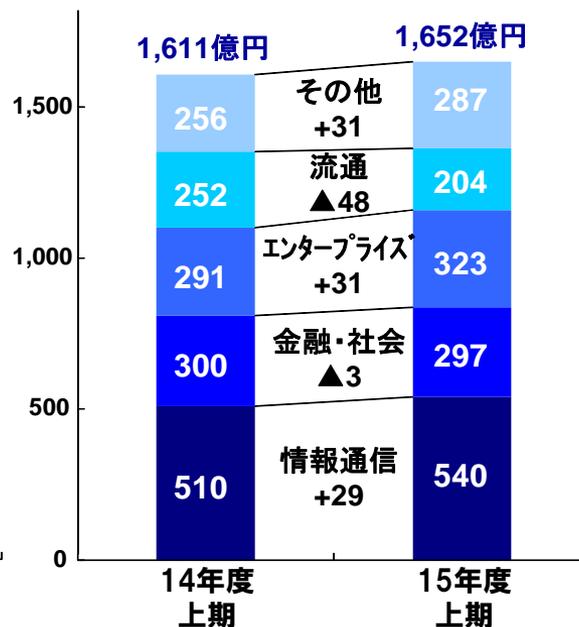
- 情報通信：受注は携帯キャリア向けネットワーク案件が減少。売上は前年度の受注残からの寄与もあり増加。
- 金融・社会インフラ：受注はメガバンク向け開発案件やカード向け基幹システム案件などが増加。売上は前年並み。
- エンタープライズ：受注・売上共に製造向けインフラ案件や再販ビジネスなどが増加。
- 流通：受注は前年並み。売上はコンビニ向け店舗システム案件などが減少。
- その他：受注は海外事業会社の金融向け製品ビジネスやサービスプロバイダ向けインフラ案件などが増加。売上は同金融向け製品ビジネスが増加。

受注高

(億円)

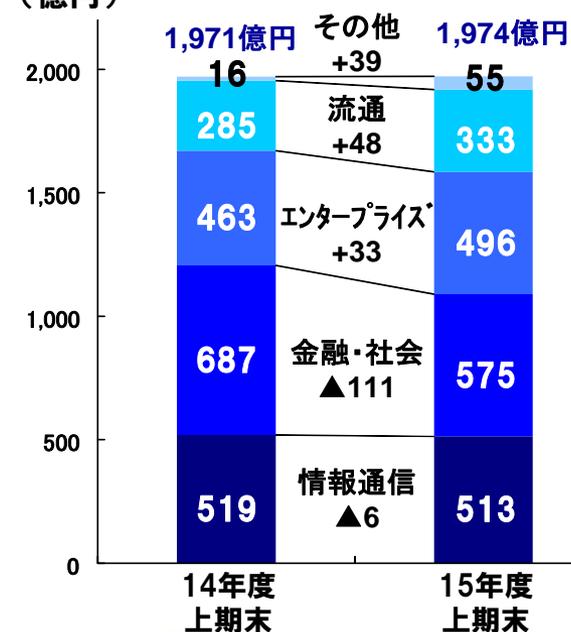


売上収益



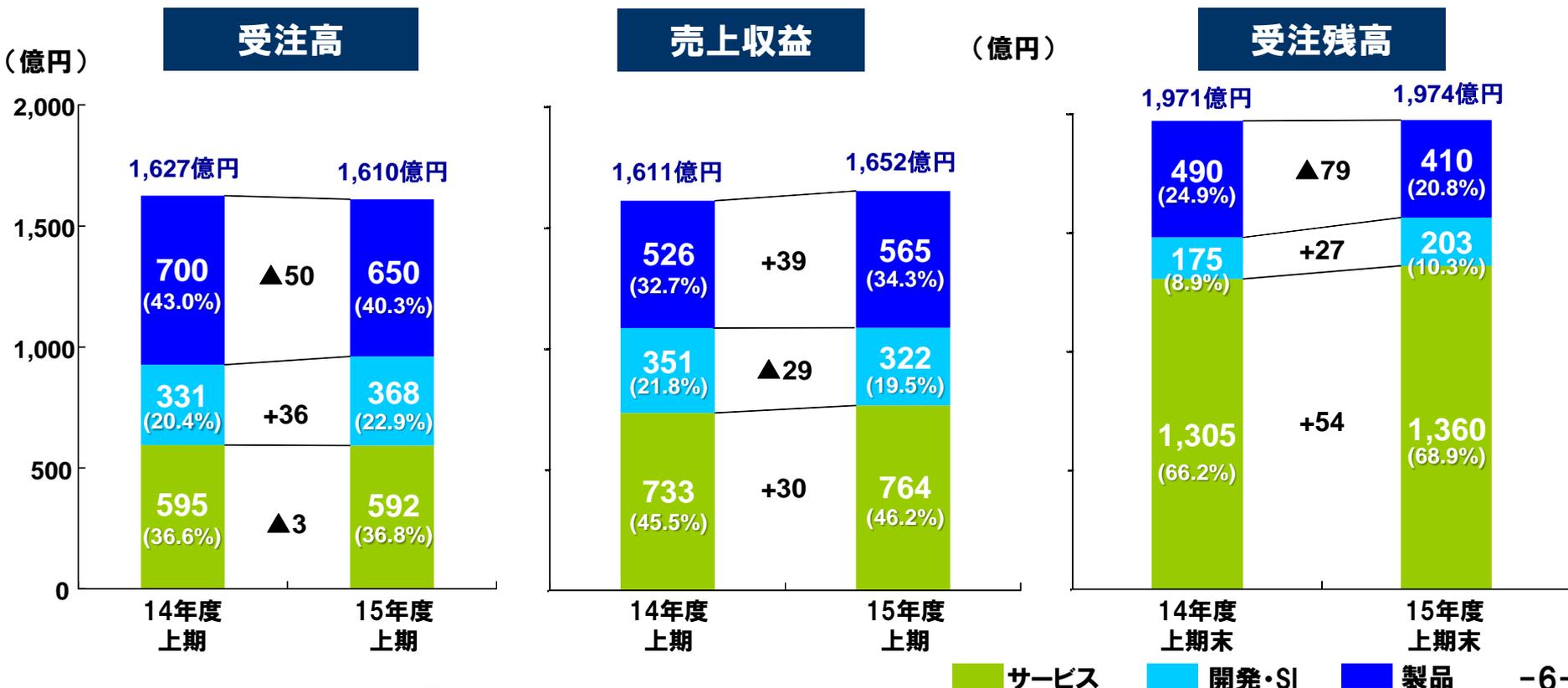
受注残高

(億円)

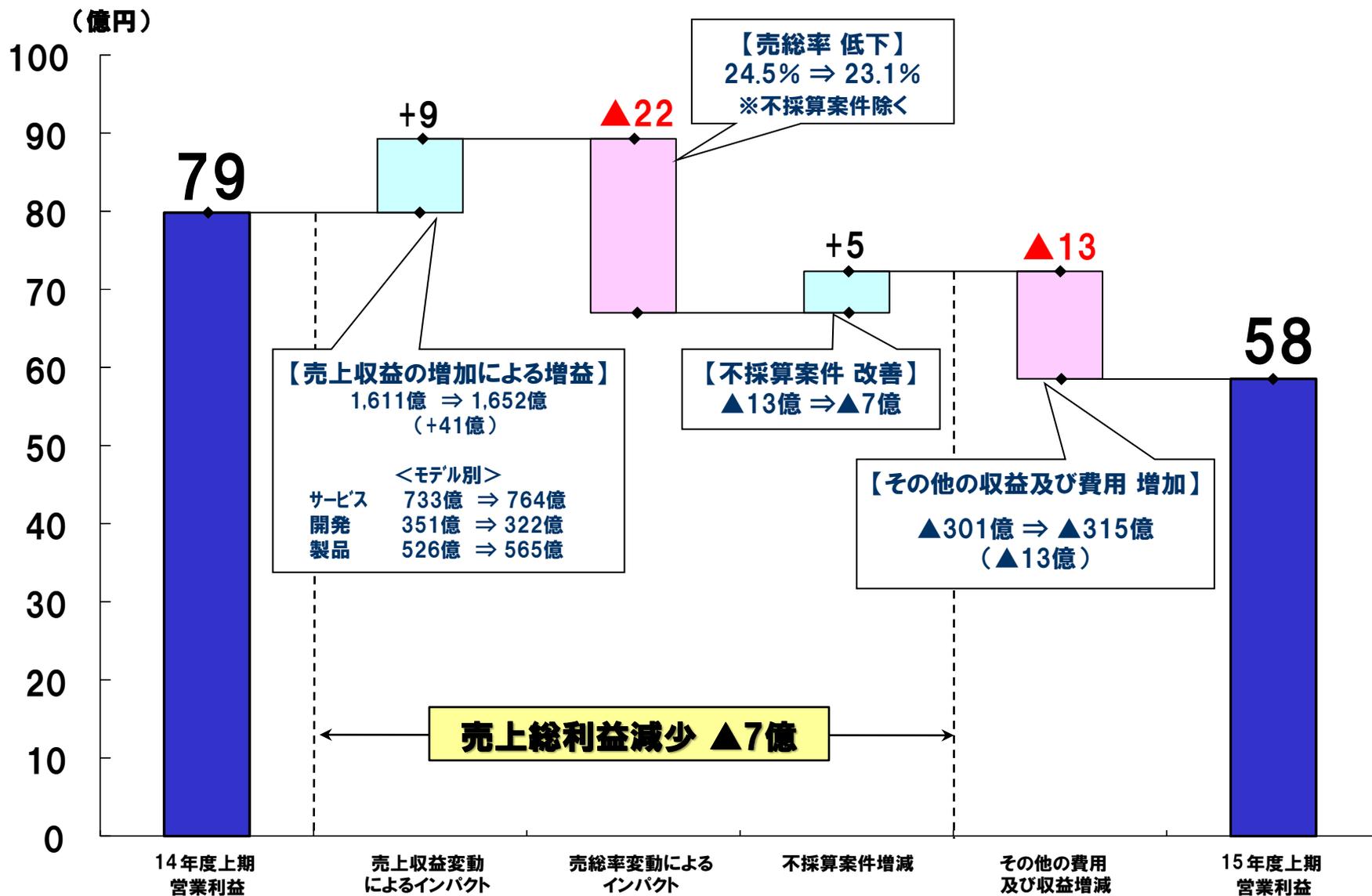


ビジネスモデル別実績

- サービス：受注は概ね前年並み。売上は郵便向け製品保守・システム運用案件などが増加。
- 開発・SI：受注はコンビニ向け店舗システムなどが増加。
売上は食品卸向け基幹システム開発やコンビニ向け店舗システムなどが減少。
- 製品：受注は携帯キャリアや電力系通信会社向けネットワークなどが減少。
売上は携帯キャリア向けネットワークや海外事業会社の金融向けサーバなどが増加。



営業利益増減要因（前年同期比）



(参考) 売上総利益率の主な低下要因

I 売上構成比率の変動による影響

相対的に利益率の低い「製品」の売上増 ▲3億円

II モデル別売上総利益率の変動による影響

① 「サービス」の利益率低下 ▲16億円

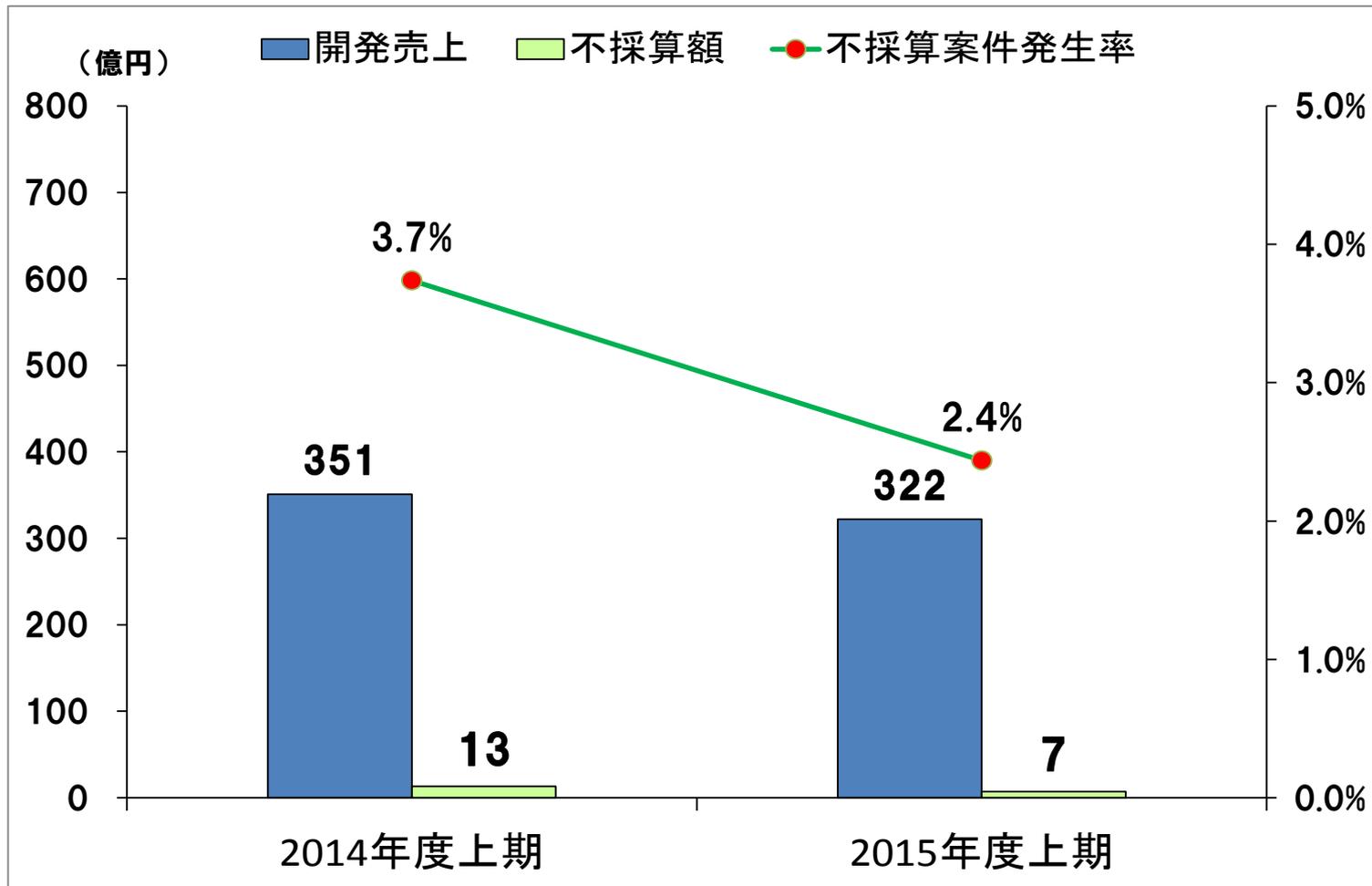
- ・国内外事業会社の採算性低下による影響 ▲10億円
- ・キャリア向けビジネスの一部利益率低下 ▲4億円
- ・公益分野における運用コストの増加 ▲2億円

② 「開発」／「製品」の利益率低下 ▲3億円

- ・リンクット安による製品仕入原価の増加 ▲1億円

(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

開発・SIの売上高に対する不採算案件発生比率は低下



(参考) その他の収益及び費用について

	2014年度	2015年度	前年同期比	主な要因
	上期実績	上期実績	増減額(億円)	
	金額(億円)	金額(億円)		
人件費	▲177	▲181	▲3	社員数及び給与・賞与増
委託社員受入費	▲31	▲29	+1	
減価償却費	▲14	▲15	+0	
その他	▲81	▲90	▲9	研究開発費 ▲4億 オフィス移転費用 ▲2億 租税公課 ▲1億
販売費及び一般管理費計	▲305	▲316	▲11	
その他の収益計	4	1	▲2	14年度:為替差益 2億
その他の費用計	▲0	▲0	▲0	
その他の収益及び費用計	▲301	▲315	▲13	

(参考) 財政状態 / キャッシュ・フロー

■ 財政状態(連結)

(単位: 億円)

	2014年度 上期末	2015年度 上期末	増減額
流動資産	2,031	2,032	+0
非流動資産	740	730	▲10
資産合計	2,772	2,763	▲9
流動負債	895	874	▲20
非流動負債	187	172	▲14
負債合計	1,082	1,047	▲35
資本合計	1,689	1,715	+25
負債資本合計	2,772	2,763	▲9

【資産・負債等の主な内訳(カッコ内は前年同期比増減)】

■ 流動資産		
現金及び現金同等物	369億円(▲ 83億円)	
営業債権及びその他の債権	840億円(▲ 20億円)	
棚卸資産	278億円(▲ 34億円)	
その他の金融資産(短期)	144億円(+ 69億円)	
その他の流動資産	391億円(+ 68億円)	
■ 非流動資産		
有形固定資産	349億円(▲ 3億円)	
のれん	41億円(▲ 5億円)	
その他の金融資産(長期)	110億円(+ 4億円)	
繰延税金資産	109億円(▲ 4億円)	
■ 流動負債		
営業債務及びその他の債務	315億円(+ 15億円)	
引当金(短期)	8億円(▲ 8億円)	
前受収益	322億円(+ 42億円)	
前受金	35億円(▲ 60億円)	
■ 非流動負債		
長期金融負債	109億円(▲ 9億円)	
■ 資本		
利益剰余金	1,216億円(+ 88億円)	
自己株式	▲92億円(▲ 50億円)	

■ キャッシュ・フロー(連結)

(単位: 億円)

	2014年度 上期	2015年度 上期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	550	501	▲49
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	▲46	▲71
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲84	▲38	+46
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲41	▲44	▲2
現金及び現金同等物の期末残高	453	369	▲83
フリー・キャッシュ・フロー	▲59	▲85	▲25

■ フリー・キャッシュ・フロー (FCF)

・投資CFにおける支出が減少したものの、営業CFにおける収入の減少(税金等調整前当期純利益及びその他減少)により、FCFは前年同期比減少。

<主な増減>

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少 ▲19億円

営業債権及びその他の債権の増減額 +97億円

営業債務及びその他の債務の増減額 ▲32億円

その他 ▲103億円

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出の増加 ▲14億円

預け金の増減額 +73億円

■ 財務CFの主な増減

配当金の支払額 ▲3億円

I

2016年3月期 第2四半期

決算概況

II

2016年3月期

下期・通期業績見通し

III

中期経営計画の進捗

1

売上総利益

- 単体 ⇒ ほぼ前年並み
- 事業会社 ⇒ 採算低下

2

中長期布石

- 各種施策を実行中
- 現状では費用先行

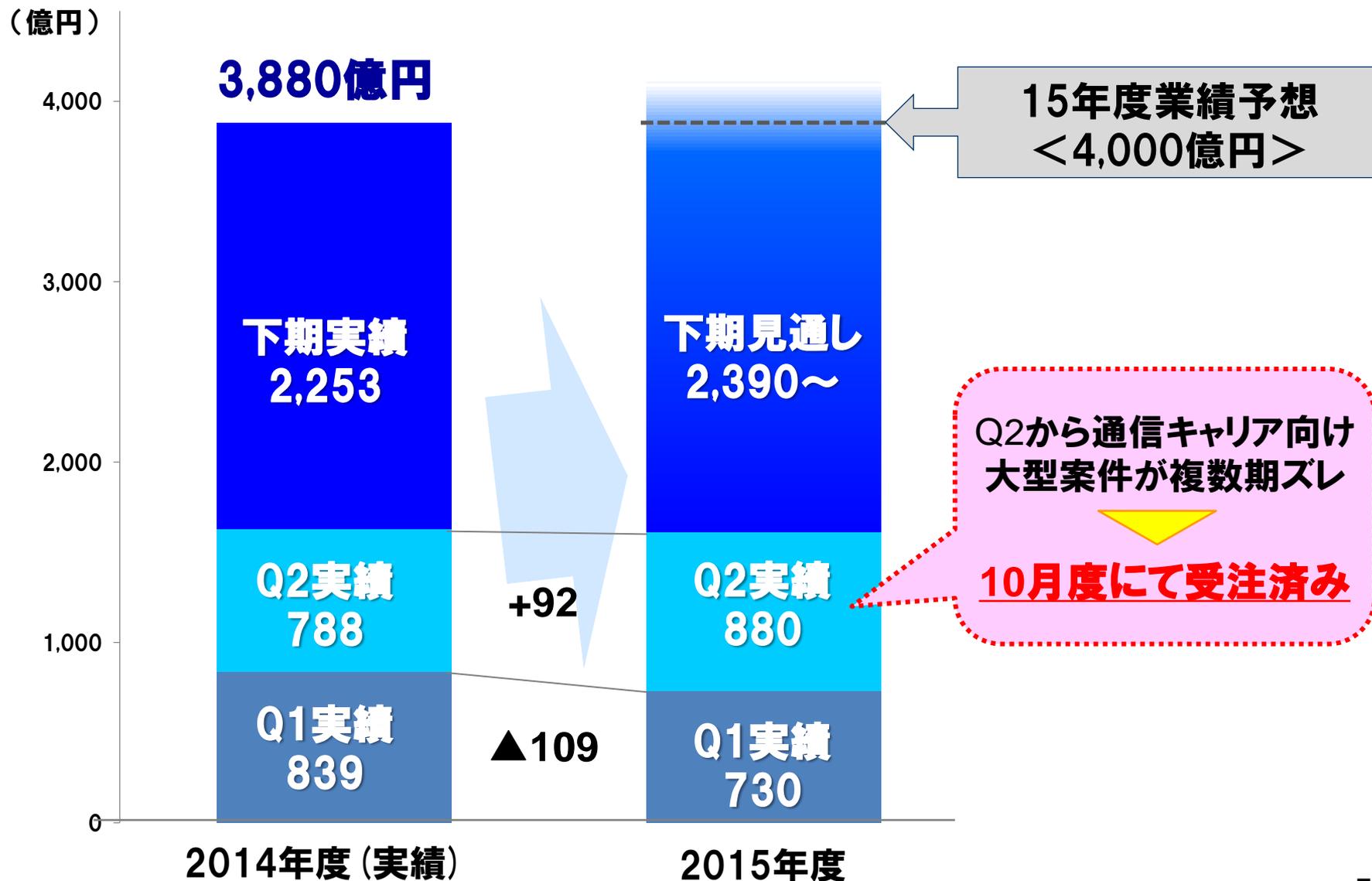
通期見通しは公表計画通り

	2014年度 実績		2015年度 通期 公表計画		前年同期比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	差異(%)
売上収益	3,819	—	3,900	—	+81	+2.1%
売上総利益	912 (23.9%)		936 (24.0%)		+24	+2.6%
その他の収益及び費用	▲619	—	▲641	—	▲22	+3.6%
営業利益	293 (7.7%)		295 (7.6%)		+2	+0.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	174 (4.6%)		180 (4.6%)		+6	+3.4%
受注高	3,880	—	4,000	—	+120	+3.1%
受注残高	2,016	—	2,116	—	+100	+5.0%

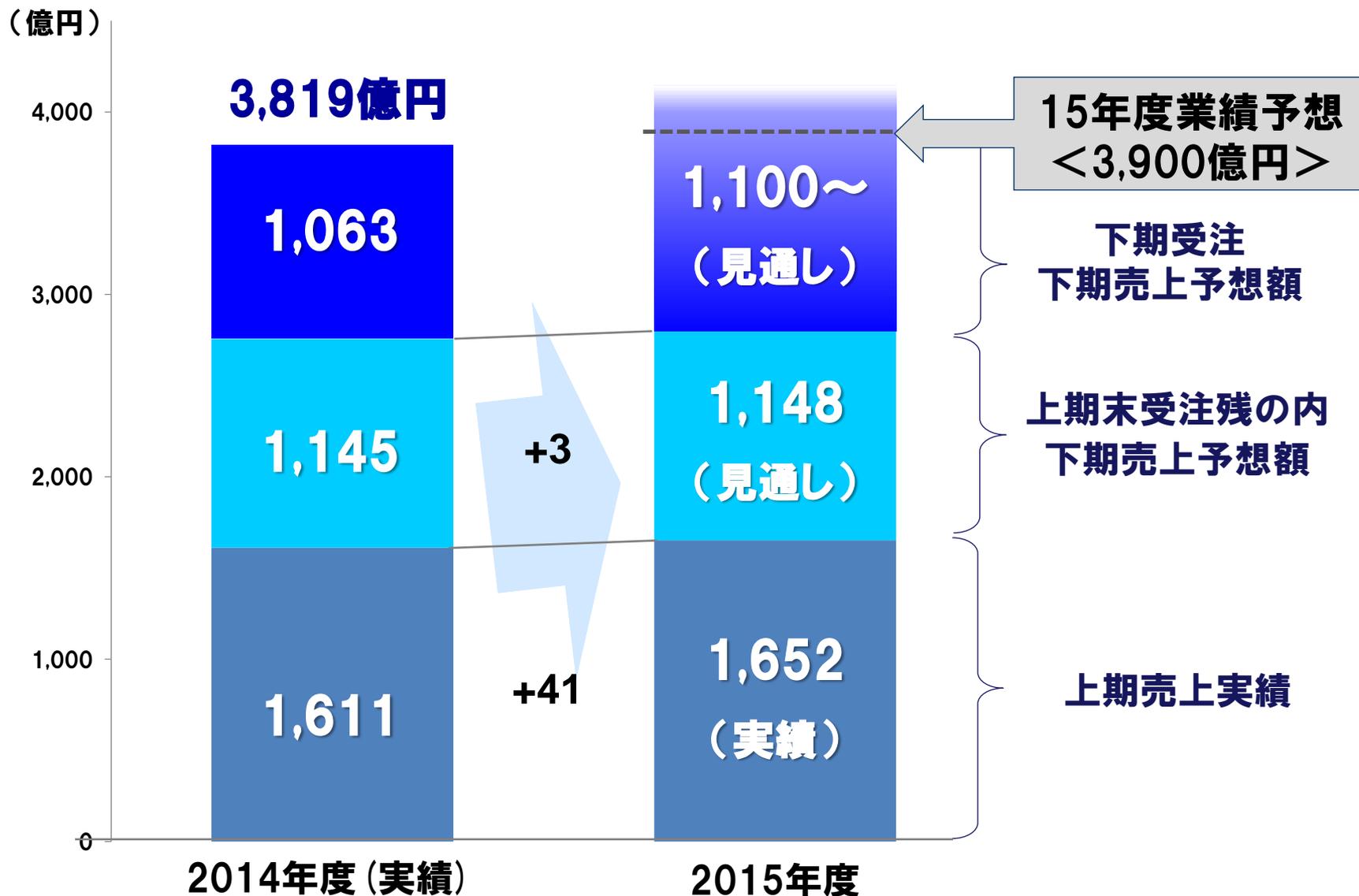
2016年3月期 下期業績見通し

	2014年度 下期実績		2015年度 通期公表計画-上期実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	差異(%)
売上収益	2,208	—	2,247	—	+39	+1.8%
売上総利益	531	(24.1%)	562	(25.0%)	+30	+5.8%
その他の収益及び費用	▲318	—	▲325	—	▲7	+2.5%
営業利益	213	(9.7%)	236	(10.5%)	+22	+10.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	124	(5.6%)	142	(6.3%)	+17	+14.4%
受注高	2,253	—	2,389	—	+136	+6.1%
受注残高	2,016	—	2,116	—	+100	+5.0%

(参考) 受注の内訳



(参考) 売上収益の内訳



事業グループ毎の下期注力ポイント

情報通信

- サービスプロバイダ向けOCPによるDC基盤構築
- 5G(SDN/NFV)に向けた取組み強化
- クラウド型オフィスサービスの拡販

金融・社会 インフラ

- メガバンク向け国際規制、グローバル対応
- 公共・公益向けセキュリティ案件の獲得
- BPO/CRM案件の獲得

エンタープライズ

- 航空運輸向け案件の獲得
- 自動車向け大規模プロジェクトの実行

流通

- 商社、コンビニ向け大型案件の獲得
- POSシステムのクラウドサービス展開

ITサービス

- CUVICmc2、OpenStackの取組み強化
- 運用・保守の新展開に向けた取組み強化

I

2016年3月期 第2四半期

決算概況

II

2016年3月期

下期・通期業績見通し

III

中期経営計画の進捗

ビジョン(目指す姿)

リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う

コミットメント

「2つの5,000」

2017年度目標

成長	売上	5,000億円
収益力	営業利益	400億円(営利率8%)
資本効率	ROE	10%超

参考目標

企業価値	時価総額	5,000億円超 (早期に実現)
------	------	---------------------

重点テーマ 「3つのシフト」

1

「サービス型」へのシフト
(サービス型ビジネスの比率を50%超に)

2

「総合力」経営へのシフト
(セグメントの枠を超える総合力を発揮)

3

成長「投資」へのシフト
(人、技術、事業への投資を強力に推進)

3つのシフトを支える経営基盤の強化

シフト
1

「サービス型」へのシフト

サービス型ビジネスの比率を
50%超に

- 1) 基幹系特化型クラウドサービスの実装
－ 2016年4月サービス開始予定 －
- 2) ベルシステム24との業務提携・協業開始
- 3) 企業向けSaaSの拡大

CUVICmc2

信頼性とセキュリティを強化し、基幹システムに特化した運用つきIaaS



新クラウドサービス <CUVICmc2> 3つの特徴

性能保証 (パフォーマンスSLA含む)	基幹系システムを安心して稼働させる為のSLAを明確化。 サービス可用性に加え、 パフォーマンスに対しても性能を保証。
高セキュリティ& コンプライアンス	IaaS分野で セキュリティ世界No.1の評価 を持つ仕組みを踏襲。 様々な業界/行政向けコンプライアンス準拠。
実使用量ベース の従量課金	特許技術により、コンピューティングリソースの 実使用量をベース とした 従量課金。

(参考)企業向けSaaSの拡大

サービス名／サービス内容



物流システムにおける効率的な配送計画を
自動作成するサービス



法人向けファイル共有サービス



従業員の健康情報を一元管理する人事・
労務部門向けBPOサービス



BigDataを活用した店舗収益予測サービス

シフト
2

「総合力」経営へのシフト

セグメントの枠を超える
総合力を発揮

各事業グループが持つ「強み」を生かした、協業プロジェクトが拡大中

EP

×

流通



航空運輸向けプライベートクラウド
開発プロジェクト

EP

×

情通

金融社会

流通

ITサービス



自動車向け大規模インフラ構築
プロジェクト

金融・社会
インフラ

×

科学



再生可能エネルギーの出力予測
高度化プロジェクト

情報通信

×

海外



サービスプロバイダ(米国拠点)
向けOCPによるDC基盤構築

シフト
3

成長「投資」へのシフト

人、技術、事業への投資を
強力に推進

- 1) 基幹系特化型クラウドサービス「CUVICmc2」の開発
- 2) 米・Solinea社との資本提携、OpenStackビジネスを強化
- 3) AIによる農産物の輸出支援サービスに向けた実証実験の開始

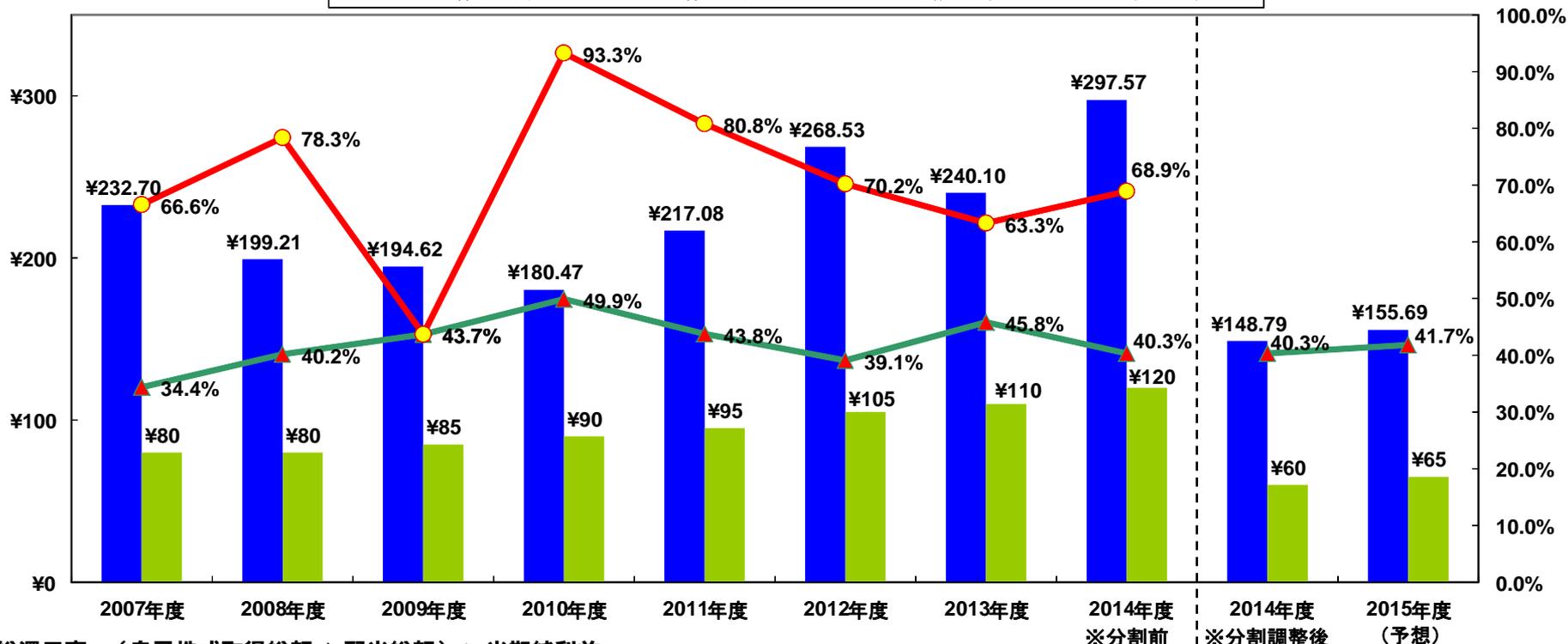
株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施。(配当性向40%を目安)

- ・ 2014年度:通期配当 120円 ⇒ 配当性向 40.3%
- ・ 2015年度:通期配当 65円(※)を予定 ⇒ 配当性向 41.7%

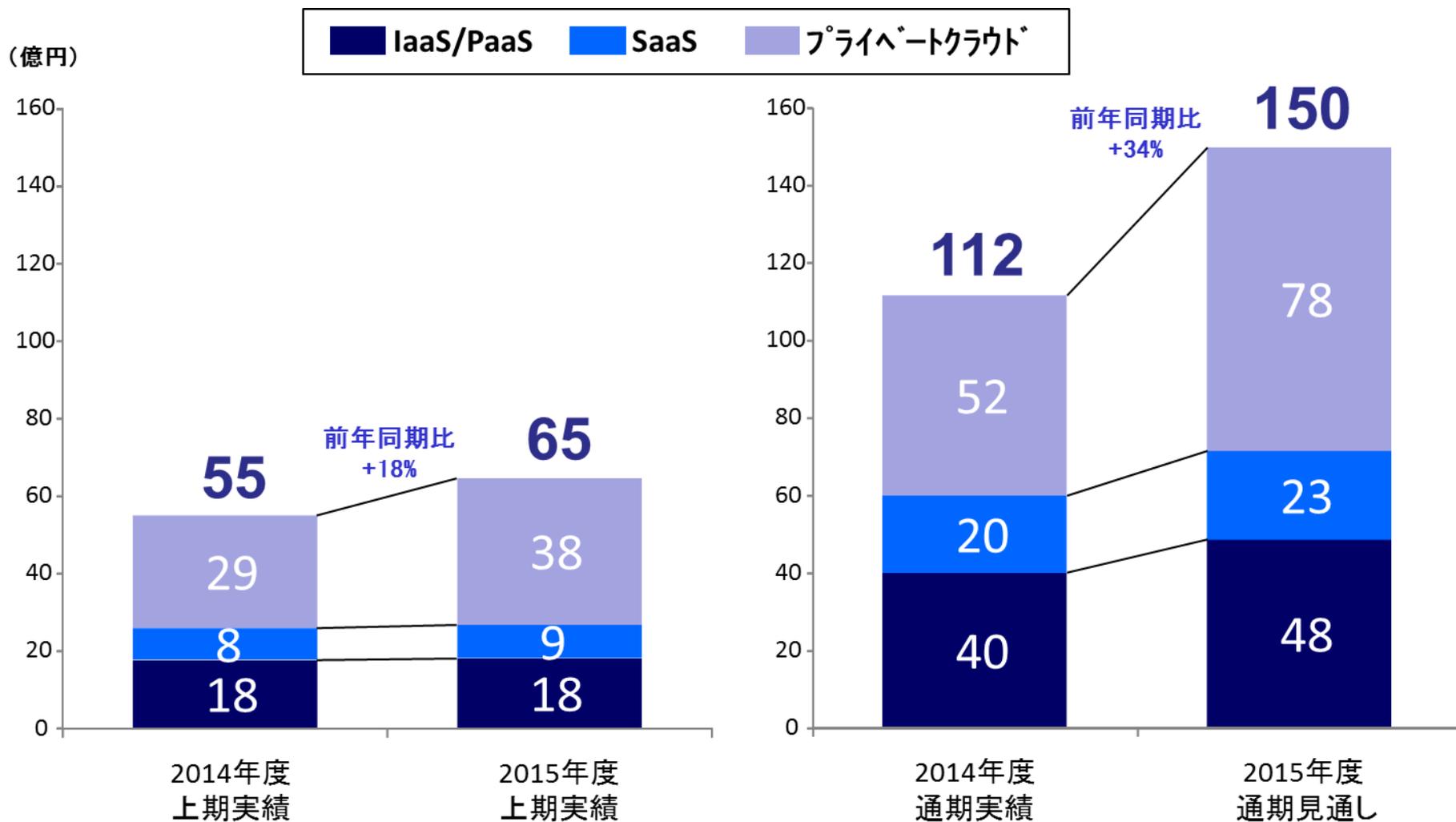
※より投資しやすい環境の整備と株式の流動性向上を目的とし、2015年4月1日をもって、普通株式1株を2株に分割する、「株式分割」を実施しています。

■ 一株当たり利益 ■ 一株当たり配当金 ▲ 連結配当性向 ● 総還元率



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

(参考)クラウド売上実績



※クラウドサービスの定義： ハードウェア及びソフトウェアのコンピューターリソースをインターネット経由で提供する、サービス利用料回収型のクラウドビジネス。
(製品販売や、従来型のDCサービスは含まず)

「答えは、CTC。」

CTC

▼ *Challenging Tomorrow's Changes*